



<https://www.kyousyokuin.or.jp/>

教職員共済生活協同組合
2022年度 事業報告

はじめに

「つながり」「信頼」を原点とする生活協同組合において、組合員のみなさまとのつながりをより強固なものにするためには、わたしたちの事業内容を、組合員のみなさまに正しくご理解いただくことが何よりも重要です。

そのために、わたしたちは生協の現状をより詳細かつ正確にみなさまへご報告する必要があります。

本レポートは、こうした経営状況の公開を目的として作成されました。

教職員共済は、これからも経営の透明性の強化に努め、みなさまからより大きな信頼を得られますよう努力してまいります。

教職員共済の基本理念

- 教職員の相互扶助の輪を広げます。
- 教職員になくてはならない存在になります。
- 生協法にもとづいて運営し、組合員への奉仕の立場を貫きます。

目次

1. 教職員共済の事業	2
1. 教職員共済の事業	2
2. 教職員共済の共済制度	2
2. 2022年度事業概況	4
1. 事業状況の概況	4
2. 共済契約の概況	5
3. 財務の概況	6
4. 損益の状況	7
5. 資産運用の状況	8
6. 支払余力比率	9
3. 教職員共済の事業運営体制	10
1. コンプライアンス・リスク管理態勢	10
2. リスク管理の取組み	11
3. コンプライアンスの取組み	12
4. 生協法第50条の12第1項第1号の確認の合理性及び妥当性	16
4. 教職員共済の組織機構	17
1. 組織機構	17
2. 教職員共済の理事・監事	18
3. 全国事業所	19
5. 2019-2023年中期経営計画(NEXT50 2nd Jump)	21
6. データ編	22
1. 組合の主要な業務に関する事項	22
2. 責任準備金残高および予定利率	34
3. 組合の直近の2事業年度における財産の状況	35
4. 組合の子会社等の概況に関する事項	47

教職員共済は、正式名称を「教職員共済生活協同組合」といい、消費生活協同組合法（生協法）にもとづき、厚生労働省の認可を受けて設立された、共済事業を行う協同組合です。教職員共済は、協同互助の精神にもとづき、組合員の生活の文化的・経済的改善向上を図ることを目的に共済事業を行っています。

1 教職員共済の事業

教職員共済の事業は、生協法第10条にもとづき、定款第3条において次のように定められています。

（事業）

第3条 この組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 組合員の生活の共済を図る事業
- (2) 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業
- (3) 前各号の事業に附帯する事業

2 教職員共済の共済制度

教職員共済は、自動車事故や火災、自然災害による損害補償から、組合員やそのご家族のみなさまに万一があった場合の生命・医療保障、退職後の生活に備えた保障まで、日々の暮らしをトータルに、そして生涯にわたってサポートする各種共済制度を展開しています。

	特徴	主な保障内容
総合共済	総合共済は、1965年に誕生した助け合いの原点となる教職員共済の基幹共済です。月々900円の掛金で教職員賠償や個人賠償など12の保障（補償）があります。	火災等、住宅災害等、災害見舞、入院・休業、傷害、死亡（本人＋配偶者）、後遺障害、介護、退職、個人賠償、教職員賠償、救援者費用等補償
火災共済 住宅災害等給付金付火災共済	大切なお住まいや家財を火災や風水雪害から守る共済です。掛金は全国一律、再取得価額による補償なので、建物が古くなっても補償額が変わりません。	火災等共済金（火災、落雷、破裂・爆発、車両の飛び込み 他）、住宅災害等共済金（暴風雨、台風、突風、洪水、豪雨、降雪 他）＋臨時費用共済金等
自然災害共済	地震や風水雪害等を厚く補償する共済です。火災共済と同じ口数でのセット契約となります。（単独ではご契約いただけません）	地震等共済金、風水害等共済金（雪害含む）、その他（地震等特別共済金、付属建物等特別共済金、盗難共済金、傷害費用共済金）
トリプルガード 団体生命共済・医療共済	死亡・障害を保障する団体生命共済と入院等を保障する医療共済を組み合わせてご契約いただけます。ニーズに合わせ、それぞれ単独でもご契約いただけます。	団体生命共済（死亡、公務・交通災害死亡、高度障害、障害） 医療共済（入院、長期入院、退院後療養、手術、先進医療、ガン診断、生活習慣病、女性特定疾病）

	特 徴	主な保障内容
自動車共済 	公務中の事故の場合は等級がダウンしません。また、補償充実コースにご加入で6等級以上の場合は通勤中の事故についても等級がダウンしません（1共済期間1回のみ）。	対人賠償、対物賠償、人身傷害補償、自損事故、搭乗者傷害、無共済等自動車傷害、他車運転優先払特約、弁護士費用特約、ファミリーバイク特約
年金共済 年金共済・適格年金共済	現職中に積み立てて退職後に年金として受け取る制度です。年金の種類は3種類、受取期間は5種類。退職時に受取方法をそれぞれ選択できます。	確定年金（5・10・15・20年） 終身年金（15年保証期間付）
ケガ・事故・賠償 レスキュースリー 交通災害共済	交通事故だけでなくほとんどすべてのケガが対象となります。家族全員が対象となる個人賠償責任補償がついています。「自転車保険」としてもご利用いただけます。	死亡、後遺障害、入院、手術、通院、自宅治療、個人賠償責任補償
新・終身共済 終身生命共済	死亡・高度障害を一生涯にわたって保障します。解約時には解約返戻金が支払われるので、掛け捨てではありません。	死亡・高度障害

1 事業状況の概況

2023年3月末の組合員数(出資者数)は、510,362人となり、前年同期に比べ3,996人(0.77%)減少しました。

共済契約件数は、前年同期に比べ、31,183件(2.61%)減少し、116万1,802件となりました。共済別にみると、増加した共済は自然災害共済のみで、その他の共済は減少しました。

共済掛金は、前年同期に比べ12億5,169万円(3.94%)減少し、305億2,408万円となりました。共済別にみると、火災共済、自然災害共済は増加しましたが、総合共済、団体生命共済、医療共済、自動車共済、年金共済、交通災害共済、終身生命共済は減少しました。

共済金の支払件数は、前年同期に比べ8,634件(3.40%)増加し、262,531件となりました。共済別にみると、総合共済、自動車共済、年金共済、交通災害共済、終身生命共済は減少しましたが、火災共済、自然災害共済、団体生命共済、医療共済は増加しました。

資産等の状況については、総資産が8,004.3億円から7,734.5億円となり269.8億円減少しました。負債合計は6,889.3億円から6,670.4億円となり、純資産は1,115.0億円から1,064.1億円となりました。組合員出資金は170.1億円となりました。

損益状況については、経常収益が648.0億円、経常費用が594.8億円となり、経常剰余金は前年対比31.6億円減少の53.2億円となりました。

主な経営指標の推移は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度	2022年度
契約状況	組合員数(人)	518,360	514,358	510,362
	契約件数(件)	1,224,590	1,192,985	1,161,802
	契約高	60,499,974	59,299,672	57,801,339
損益	共済掛金	33,067	31,775	30,524
	共済金	40,380	39,829	40,336
	事業経費	6,918	6,770	6,671
	資産運用収益	14,892	14,825	13,638
	経常剰余金	6,706	8,493	5,327
貸借	総資産	812,216	800,439	773,458
	組合員出資金	13,671	15,416	17,013
	自己資本	127,146	140,026	137,097

※1. 共済掛金は未経過共済掛金調整後

※2. 共済金は支払備金調整後

※3. 自己資本 = 純資産の部 + 価格変動準備金 + 異常危険準備金

2 共済契約の概況

2022年度末における各共済を合計した契約件数は1,161,802件、共済掛金は305.2億円となりました。

(1) 共済別加入件数・共済掛金の状況（2022年度末）

加入件数		共済掛金
228,360 件	総合共済	19億9,869万円
166,479 件	火災共済	30億2,851万円
60,217 件	自然災害共済	19億700万円
85,193 件	団体生命共済	33億6,798万円
143,426 件	医療共済	55億8,627万円
170,470 件	自動車共済	56億6,287万円
80,332 件	年金共済	72億2,119万円
65,726 件	交通災害共済	4億431万円
161,599 件	終身生命共済	13億4,722万円

(2) 全体の加入件数・契約高の推移

加入件数		契約高
1,161,802 件	2022 年度	57兆8,013万円
1,192,985 件	2021 年度	59兆2,996万円
1,224,590 件	2020 年度	60兆4,999万円

(3) 全体の共済掛金・共済金の推移

共済掛金		共済金
305億2,408万円	2022 年度	403億3,634万円
317億7,577万円	2021 年度	398億2,934万円
330億6,740万円	2020 年度	403億8,041万円

※1.共済掛金 = 受入共済掛金 + 前期末未経過共済掛金 - 当期末未経過共済掛金
 ※2.共済金 = 支払共済金 - 前期末支払備金 + 当期末支払備金

(1) 資産の概況

総資産は、7,734.5億円(前年同期比▲269.8億円)となりました。

主な内訳は、現金および預金658.7億円(前年同期比61.5億円)、有価証券5,585.1億円(前年同期比▲280.8億円)、運用保険資産1,292.4億円(前年同期比▲60.3億円)、業務用固定資産127.7億円(前年同期比▲1.6億円)となっています。繰延税金資産はその他有価証券評価差額金の繰延税金負債と相殺後45.0億円となりました。

(2) 負債・純資産の概況

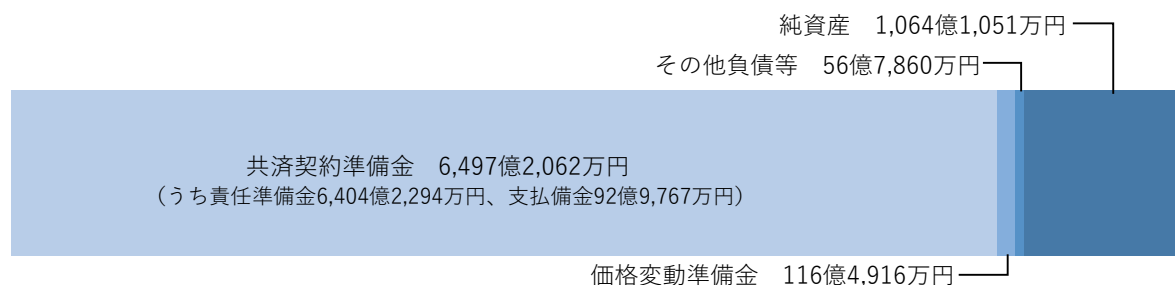
負債は、6,670.4億円(前年同期比▲218.8億円)となりました。主な内訳は、共済契約準備金6,497.2億円(前年同期比▲201.4億円)、その他負債12.3億円(前年同期比▲25.5億円)、引当金20.3億円(前年同期比▲0.1億円)、価格変動準備金116.4億円(前年同期比7.4億円)となっています。

純資産は、1,064.1億円(前年同期比▲50.9億円)となりました。主な内訳は組合員出資金170.1億円(前年同期比15.9億円)、法定準備金150.6億円(前年同期比12.2億円)、その他有価証券評価差額金242.1億円(前年同期比▲83.2億円)、当期末処分剰余金119.9億円(前年同期比▲0.9億円)となっています。

●資産の状況：総資産7,734億5,890万円



●負債・純資産の状況：負債6,670億4,838万円・純資産1,064億1,051万円



●自己資本の状況：自己資本の内訳は以下のとおりです。

(単位：万円)

		2020年度	2021年度	2022年度
純資産	組合員出資金	1,367,187	1,541,677	1,701,331
	法定準備金	1,384,481	1,384,481	1,506,481
	任意積立金	3,724,481	3,761,721	3,811,919
	当期末処分剰余金	854,519	1,208,784	1,199,399
	その他有価証券評価差額	2,759,938	3,253,921	2,421,920
小計		10,090,608	11,150,586	10,641,051
異常危険準備金		1,610,118	1,761,181	1,903,742
価格変動準備金		1,013,916	1,090,916	1,164,916
合計		12,714,642	14,002,683	13,709,709

(1) 経常収支の概況

① 共済掛金等収入の状況

共済掛金等収入は306.5億円(前年同期比▲12.4億円)となりました。内訳は、受入共済掛金が301.8億円(前年同期比▲13.0億円)、受入再共済金が4.7億円(前年同期比0.5億円)となりました。

② 共済金等支払額の状況

共済金等支払額は494.8億円(前年同期比▲3.1億円)となりました。内訳は、支払共済金が401.8億円(前年同期比1.0億円)、支払再共掛金が12.9億円(前年同期比0.4億円)、支払返戻金が80.0億円(前年同期比▲4.6億円)となりました。

③ 資産運用の損益状況

資産運用収益は136.3億円(前年同期比▲11.8億円)となりました。主な内訳は、利息および配当金等収益が88.7億円(前年同期比3.3億円)、保険資産運用益が25.8億円(前年同期比▲2.6億円)、有価証券売却益が12.0億円(前年同期比▲22.2億円)となりました。資産運用費用は31.1億円(前年同期比13.4億円)となりました。主な内訳は、有価証券売却損が18.5億円(前年同期比12.6億円)、為替差損が4.9億円(前年同期比2.2億円)となりました。

④ 事業経費の状況

事業経費は66.7億円(前年同期比▲0.9億円)となりました。内訳は、人件費33.4億円(前年同期比▲0.5億円)、物件費27.6億円(前年同期比▲0.3億円)、共済委託手数料が5.6億円(前年同期比▲0.1億円)となりました。

(2) 当期の剰余金

経常剰余金は53.2億円、価格変動準備金繰入7.4億円を含む特別損失が8.0億円で、税引前当期剰余金は45.2億円となりました。

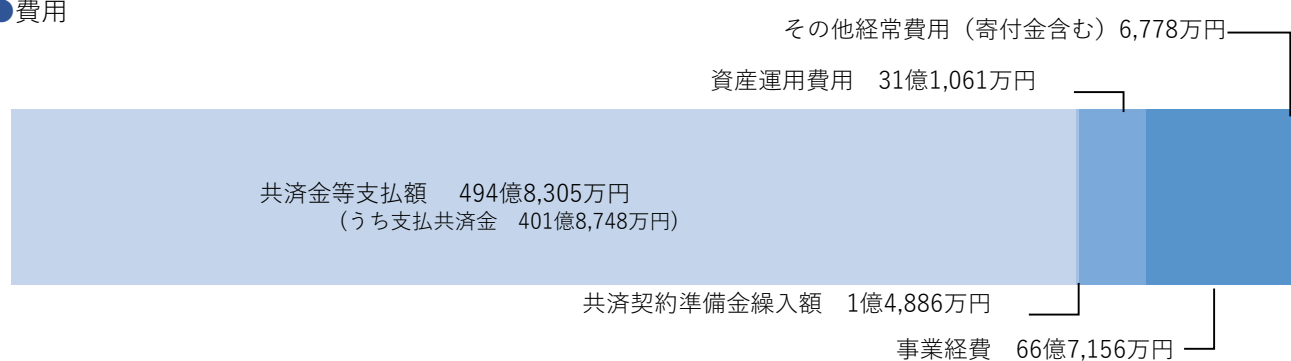
法人税等11.6億円および法人税等調整額▲3.7億円の税金費用を調整した当期剰余金は37.3億円(前年同期比▲23.2億円)となりました。

当期首繰越剰余金82.5億円、任意積立金取崩額0.1億円(地震・噴火見舞金相当額)により当期未処分剰余金は、119.9億円(前年同期比▲0.9億円)となりました。

●収益



●費用



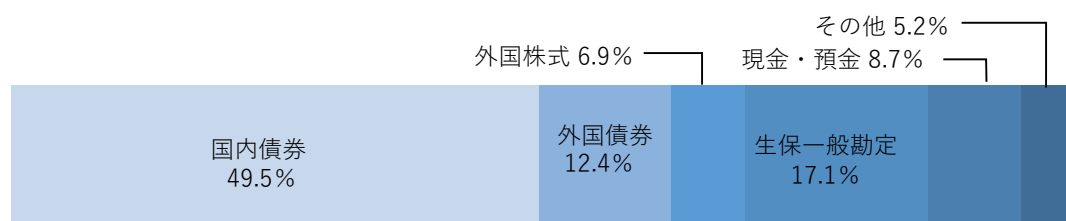
経常収益	648億905万円	特別損失	8億345万円	当期剰余金	37億3,198万円
経常費用	594億8,189万円	税引前当期剰余金	45億2,371万円	当期首繰越剰余金	82億5,120万円
経常剰余金	53億2,716万円	法人税等	11億6,512万円	任意積立金取崩額	1,081万円
		法人税等調整額	▲3億7,339万円	当期未処分剰余金	119億9,399万円

5 資産運用の状況

2022年度は、コロナ禍からの経済活動正常化といったプラス要因の一方で、物価上昇を受けて欧米の中央銀行が積極的な政策金利上げを行ったことから、株式市場は一進一退の動きとなりました。国内金利については、2022年末に日銀が10年金利の許容変動幅拡大を発表したことを主因に上昇しましたが、依然として欧米との金利差は大きく、円相場は対ドル、対ユーロで円安となりました。

当生協では、これまで負債の状況にあわせて債券を購入する運用を中心に行っており、市場の金利水準や株価の変動にはあまり左右されずに負債コストに見合った安定的な運用収益を確保しています。

■運用資産の内訳



* 取引生命保険会社/明治安田生命・日本生命・富国生命・第一生命・太陽生命・住友生命

* 信託銀行・投資顧問会社の運用資産は信託銀行に預けられ、教職員共済名義で分別管理されており、信託関連法によって保全されています。

* 外国債券12.4%のうち6.6%については為替リスクをヘッジしています。

支払余力比率とは、通常の予測を超えて発生しうる諸リスク（巨大災害の発生、株価暴落・為替の激変等のリスク）に対して、自己資本相当額でどの程度の支払余力があるかを判断するための指標です。厚生労働省によれば、200%以上必要とされています。2022年度末の支払余力比率は、1,325.8%となりました。

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
支払余力総額		169,686	165,112
	出資金等	74,552	78,416
	価格変動準備金	10,909	11,649
	異常危険準備金	17,611	19,037
	一般貸倒引当金	-	-
	その他有価証券の評価差額の90%（マイナスの場合100%）	40,502	30,121
	土地の含み損益の85%（マイナスの場合100%）	▲8,557	▲8,545
	共済掛金積立金等余剰部分	17,596	16,775
	負債性資本調達手段等	-	-
	共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち支払余力総額に算入されない額	-	-
	その他	17,070	17,658
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_2 + R_5$	26,305	24,907
	一般共済リスク相当額 R_1	3,120	2,949
	巨大災害リスク相当額 R_2	3,645	3,588
	予定利率リスク相当額 R_3	973	887
	資産運用リスク相当額 R_4	20,728	19,516
	経営管理リスク相当額 R_5	587	556
	第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額 R_6	903	892
支払余力比率	$= \frac{\text{支払余力総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$	1,290.1%	1,325.8%

※ 1.消費生活協同組合法施行規則および同法施行規程にもとづいて算出しています。

2.教職員共済は生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

(1) コンプライアンス・リスク管理態勢

教職員共済では、「コンプライアンス基本方針」「リスク管理基本方針」にもとづき、次の規程等・組織体制を整備して、コンプライアンス推進・リスク管理を実行しています。

<規程等>

- コンプライアンス規程
- コンプライアンス行動規範
- コンプライアンス通報運営規程
- リスク管理基本規程
- コンプライアンス・リスク管理委員会運営細則
- 事故・障害・苦情等報告基準 等

<組織体制>

- コンプライアンス・リスク管理統括役員
- コンプライアンス・リスク管理担当役員
- コンプライアンス・リスク管理統括部署
- コンプライアンス・リスク管理委員会
- 事故・障害・苦情等防止会議 等

(2) コンプライアンス・リスク管理委員会等

コンプライアンス・リスク管理関連事項の問題の共有、発生した問題の原因等の共有、解決策、再発防止策等の協議を行う場として、隔月で「コンプライアンス・リスク管理委員会」を、また毎月「事故・障害・苦情等防止会議」を開催しています。

<コンプライアンス・リスク管理委員会の主要な協議事項>

- コンプライアンス・リスク管理に関する規程等の制定・改廃
- コンプライアンス・リスク管理に関わる態勢の整備
- コンプライアンス・プログラムの策定・見直し・進捗の管理
- 共済検査マニュアルへの対応状況の確認によるリスクの所在の洗い出し・対応策の検討
- 事故・障害・苦情等の発生状況報告、再発防止策の策定状況報告、対応完了報告の実施
- コンプライアンス通報制度利用に関する報告
- その他、この組合のコンプライアンス・リスク管理態勢の確立と実践に必要な事項

共済事業を推進するにあたっては、様々な経営上のリスクに適切かつ迅速に対応することが、ますます重要となっています。教職員共済では、これらのリスクに対して、以下のような取組みを行っています。

(1) 経営リスク

経営リスクは、極力抑制すべきリスク、事業に付随して発生するコントロールすべきリスク、通常は発生しない突発的なリスクの3つに大別してリスク管理を実行しています。

(2) 抑制すべきリスク

事務ミスや顧客対応ミスといった抑制すべきリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会で情報の一元管理を行い、事故・障害・苦情等防止会議で具体的な対応策や再発防止策を策定しています。

(3) コントロールすべきリスク

共済事業に付随するリスクとしては、「共済引受リスク」「資産運用リスク」「資金繰りリスク」「システムリスク」等の個別リスクがあります。

この中で、決算や財務に直接影響を与える「共済引受リスク」「資産運用リスク」「資金繰りリスク」については、経営基盤整備・強化PTでリスクの状況を把握し、またストレステストを行っています。

また、「システムリスク」については、組織管理部が管理を行い、システムユーザー各部署を指導しています。

これらの個別リスクについては、将来的にERM（統合的リスク管理）の手法を導入して、経営全体のリスクとして管理を行う方向で検討を進めています。

(4) 突発的なリスク

大規模災害等の通常は発生しない事態への対応としては、緊急時対策規程やBCP（事業継続計画）を策定し、緊急対策本部を立ち上げて初動として行うべきことから、その後の様々な特殊な環境下において事業を円滑に復旧・継続していく方策まで、具体的な取り決めを行っています。

また、定期的に安否確認・初動対応等の訓練も行っています。

教職員共済は、生協の社会的意義に鑑み、組合員、関係団体等の信頼に応えるため、コンプライアンスを最重要の経営課題と位置づけ、その充実強化に取り組んでいます。

(1) コンプライアンス基本方針

教職員共済は、コンプライアンス基本方針として、コンプライアンスの基本的な理念、役職員の行動規範を以下のとおり、定めています。

コンプライアンス基本方針

I 基本方針

教職員共済生協は、協同組合の使命である組合員のより良い暮らし、より豊かで文化的な暮らしを実現していくための事業活動を推進するにあたり、基本理念に掲げる「生協法にもとづく運営」にとどまらず、法令および社会規範を遵守していくために、次の行動規範を定めます。

わたしたち全役職員はこの行動規範に則り、共済推進活動におけるコンプライアンスの徹底に取り組みます。

II 行動規範

1 関係法令の遵守

わたしたちは、生協法をはじめとする関係法令・諸規則等その趣旨を理解、遵守し、誠実かつ公正な活動を行います。

2 社会規範の遵守

法令等にもとづき定められた組合内のルールのみならず、広く社会一般に認められた規範を遵守し、社会との適正な関係を維持します。

3 経営の健全性の確保

わたしたちは、組合員の大切な資産を預かるものとして、健全かつ適切な資産運用を行うとともに、万一の事故や災害等に備えて十分な内部留保を確保し、より安定性の高い経営の発展を目指します。

4 内部統制の構築

わたしたちは、健全な経営を持続性あるものとするために、監査体制の整備をはじめ、内部監査の強化等を通じ、実効性のある内部統制体制の構築に努めます。

5 情報の開示

わたしたちは、経営の透明性の向上を図るため、積極的かつ適切な経営情報の開示を実施し、組合員とのコミュニケーションの強化に努めます。

6 個人情報の取扱い

わたしたちは、業務上知り得た個人情報を含む組合員の情報について、法令等に従い適正に取り扱います。

7 人権の尊重

わたしたちは、あらゆる人の基本的人権を尊重します。

(2) 勧誘方針

教職員共済では、共済事業の推進にあたり、「金融サービスの提供に関する法律」にもとづいて、以下の「勧誘方針」を定めています。

金融商品等の販売に係る勧誘方針

1. 当組合は、組合員の知識、経験、財産の状況を踏まえ、適切な事業（商品）の勧誘を行います。
2. 当組合は、組合員自身のご判断と責任においてお取引いただけるよう、事業（商品）内容やリスク内容などの重要事項について、書面の交付その他の適切な方法により、十分にご理解を頂くよう努めます。
3. 当組合は、組合員の信頼の確保を第一義とし、断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、組合員の誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 当組合は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適切な時間帯に、電話又は訪問による勧誘は行いません。
5. 当組合は、組合員に対する勧誘の適正確保のため、組合内のチェック体制を整備します。
6. 当組合は、組合員に対する勧誘の適正確保のため、研修体制を充実し、事業（商品）知識の習得に努めます。
7. 当組合への苦情、ご要望等がございましたら、教職員共済生活協同組合までお寄せください。

(3) 個人情報の保護

教職員共済では、個人情報保護に対する姿勢を「個人情報保護宣言～個人情報の取扱いについて～」および「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」に定め、組合員の皆さまに関わる情報の適正な取得・利用と、管理・保護の徹底に努めています。

個人情報保護宣言

～個人情報の取扱いについて～

教職員共済生活協同組合（以下、「この組合」といいます。）は、個人情報の重要性を認識し、その保護を図るため、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）をはじめ、関係する法令等を遵守し、必要な管理体制の構築、適正な個人情報の取扱いに努めます。

なお、特定個人情報については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律をはじめ、関係する法令等を遵守するとともに、別に公表する「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」のもと、適正な特定個人情報の取扱いに努めます。

1 個人情報の取得・利用目的について

個人情報は、以下の利用目的のために、必要な範囲で取得し、適正な利用に努めます。なお、法令で定める場合等を除き、利用目的の範囲を超えて、個人情報を利用することはありません。

- (1) 共済契約の締結、維持管理、共済金のお支払い等にかかる共済事業の健全な運営のため
- (2) 共済商品ご加入履歴や共済金お支払履歴等を分析し、よりよい共済商品・サービスをご案内・ご提供する
ため
- (3) その他この組合が行う事業のご案内等のため

2 取得する個人情報の種類

共済契約等に必要の情報として、名前、性別、生年月日、住所、年齢、電話番号、メールアドレス、健康状態、勤務先、家族関係、その他共済契約の締結や共済金のお支払い等に必要の情報を取得します。

また、この組合が行う事業に関連して、必要な情報を提出いただく場合があります。

3 個人情報の取得方法

主として、申込書・契約書や取引書類、あるいはアンケート、資料請求書等に記入・入力していただく方法で取得します。

4 個人情報の管理

- (1) お預かりしている個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲において正確、最新なものにするよう努めます。
- (2) この組合では、「個人情報保護規程」等にもとづき、個人情報保護最高責任者等の設置や情報セキュリティ対策をはじめ、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止に努めます。
- (3) この組合に従事する者が個人データを取扱うにあたっては、安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。
- (4) 業務委託等により個人データを他の事業者等に委託する場合には、委託した個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

5 情報の提供

この組合では、つぎの場合を除いて、お預かりしている個人情報を第三者に提供することはありません。

- (1) あらかじめご本人の同意がある場合
- (2) 法令により必要と判断される場合
- (3) 個人情報保護法にもとづき、共同利用する場合
- (4) 業務の一部につき、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- (5) その他個人情報保護法にもとづき、提供が認められている場合

6 共同利用

この組合では、共済契約の維持および共済金のお支払いの適正化等を目的に、提携する共済事業団体、生損保各社等との間で、保有個人データを共同して利用させていただきます。

7 開示、訂正、利用停止等のご請求

他の法令違反となる場合等、特別の理由がある場合を除き、お預かりしている個人情報について、ご本人から開示、訂正、利用停止等の求めがあった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで対応いたします。

8 継続的改善

この組合は、個人情報の保護を推進するため、個人情報保護にかかわる規程等を策定し、これをこの組合に従事する者、その他関係者に周知・徹底いたします。

また、必要に応じて、これらを継続的に改善します。

9 個人情報の苦情・相談・訂正・利用停止等の受付窓口

個人情報の取扱いに関する苦情等に対しては、適切かつ迅速な対応に努めます。

個人情報の取扱いに関するご相談・お問合せは、下記へご連絡いただきますようお願いいたします。

個人情報の苦情・相談・訂正・利用停止等受付窓口

TEL：0120-535-417

(受付時間 9:30～17:00 ただし、土日祝祭日、および年末年始(12/29～1/3)を除く)

E-MAIL：kojin-jouhou@kyousyokuin.or.jp

特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針

教職員共済生活協同組合(以下、「この組合といいます」。)は、特定個人情報の適正な取扱いの確保について組合として取り組むため本基本方針を定めます。

1 関係法令・ガイドライン等の遵守

この組合は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」および「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」を遵守して、特定個人情報の適正な取扱いを行います。

2 安全管理措置に関する事項

この組合は、特定個人情報の安全管理措置に関して、別途「特定個人情報取扱規程」を定め、これを遵守します。

3 継続的改善

この組合は、特定個人情報の取扱いを継続的に改善するよう努めます。

4 苦情・相談に関するお問い合わせ窓口

特定個人情報の取扱いに関する苦情等に対しては適切かつ迅速な対応に努めます。

特定個人情報の苦情・相談等は下記窓口にご連絡ください。

TEL：0120-535-417

(受付時間 9:30～17:00 ただし、土日祝祭日、および年末年始(12/29～1/3)を除く)

E-MAIL：kojin-jouhou@kyousyokuin.or.jp

(4) 募集資料の審査

教職員共済では、ご契約にあたり、共済内容について誤認が生じないように、適正かつ正確な募集資料の表示に努めています。

そのため、「共済推進資料作成規程」にもとづき、募集資料作成に関するガイドラインを定め、すべての募集資料について、このガイドラインに則り審査を行っています。

審査は、本部事業メディア部が行っていますが、事業メディア部が作成する資料は、共済開発部が審査を行い、相互チェック機能を果たしています。

(2008年2月1日制定)

共済推進資料作成規程

(目的)

第1条 共済推進用の資料等（以下「共済推進資料等」という）について、契約者保護を目的とし、表示媒体や共済の仕組みの特性に応じた適正な表示を確保するため、この規程を定めるものとする。

(適用の範囲)

第2条 この規程でいう共済推進資料等とは、教職員共済生活協同組合（以下「教職員共済」という。）および共済代理店の役職員が作成し、共済の推進を目的として組合員や加入対象者に提示・提供する共済の具体的な内容の記載がある資料をいう。

(審査)

第3条 第1条に定める目的を達するため、共済推進資料等はその表示内容が適正であるかについて審査を受けるものとし、本審査を経ない共済推進資料等についてはその使用を原則禁止とする。

(審査手続き)

第4条 審査は業務執行会議が定める所属部署において行い、その審査の申請・管理方法および審査基準等については、業務執行会議において別に定める。

(改廃)

第5条 この規程の改廃は、理事会の議決を経るものとする。



生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

教職員共済には第三分野共済の保有に該当するものとして医療共済、終身生命共済に付帯する介護共済金特約などがあります。

教職員共済では当該責任準備金の積立の適切性を確保するために、生協法施行規則第179条の規定にしたがった責任準備金を積み立てるとともに、生協法施行規則第194条の規定にしたがい責任準備金が健全な共済数理にもとづいて積み立てられていることを共済計理人によって確認しています。

また、生協法施行規程に規定される異常危険準備金Ⅲ（ストレステストの対象とするリスク）の積立および平成21年厚生労働省告示第445号に規定される負債十分性テストの実施については、教職員共済の当該給付は共済期間が1年以下の契約または共済事故発生率が十分小さく、主たる給付に付随する給付であって、債務の履行に支障を来たすおそれが極めて低い共済給付であるため、同規程（および同告示）の規定にしたがい対象外としています。

このため、異常危険準備金Ⅲ（ストレステストの対象とするリスク）および負債十分性テストにかかる追加責任準備金の積立は行なっていません。

4 教職員共済の組織機構

1 組織機構（2023年7月1日現在）

経営戦略室	中長期的な経営戦略や中期経営計画の策定・進捗管理、部門横断で対応が必要な業務執行全般、予算の最適配賦・執行分析、情報開示 他
共済開発部	共済制度の企画・立案・認可申請、定款・規約の整備 他
財務部	予算作成、決算業務、資金管理業務の企画・立案 将来の収支分析、経営や共済数理に関する各種数値の分析・評価 他
資産運用部	資産運用の基本方針の立案、資産配分の立案 他
組織管理部	組織機構・組織運営にかかわる管理・企画、機関会議の管理、施設管理、システムの企画・運営 他
人事部	人事諸制度の管理・企画 他
事業推進部	共済募集活動の企画立案、事業所に対する支援 他
事業メディア部	広告宣伝活動の企画立案、募集資料の作成、ホームページの運営・管理 他
共済サービス部	組合員からの問い合わせの受付、契約照会 他
短期共済部	短期共済の契約引受、管理、掛金収納に係る業務 他
長期共済部	組合員の登録および異動、長期共済の契約引受、管理、掛金収納に係る業務 他
審査部	共済金の支払いに関する業務 他
損害調査部	自動車共済にかかる共済金請求書類の審査、共済金の確定、全国SOの指導 他
サービスオフィス統括センター	各サービスオフィス
コンプライアンス・リスク管理部	コンプライアンス・内部統制・内部監査・経営諸リスク管理に係る企画立案 他
監事事務局	監事会の事務局、監査法人との連絡・調整 他
共済計理人	共済掛金等の算出方法など共済の数理に関する事項への関与

●本部所在地

郵便番号	住 所	電話番号
162-8624	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済	03-5228-0661

2

教職員共済の理事・監事（2023年7月1日現在）

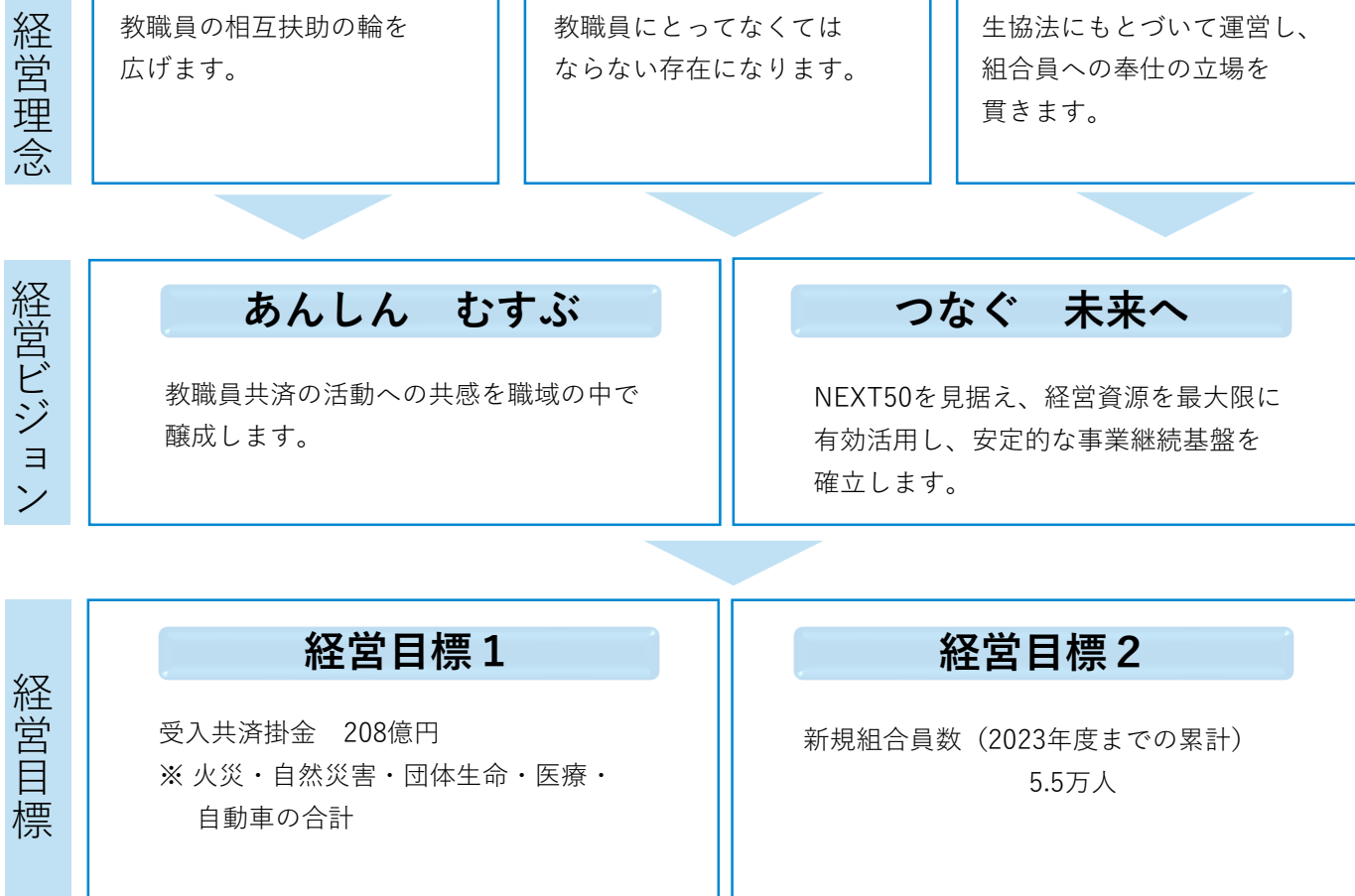
役職名	名 前
理事長（代表理事）	岡島 真砂樹
副理事長	今里 讓
専務理事（代表理事）	伊藤 功
常務理事	佐藤 大輔
常務理事	井上 匡央
常務理事	利光 祐二
常務理事	小林 康之
常務理事	古屋 雅巳
常務理事	倉澤 隆行
常務理事	堀内 敦
常務理事	大江 雅弘
理事	赤池 浩章
理事	勝山 浩司
理事	北村 典子
理事	木下 真一
理事	笹井 弘之
理事	瀧本 司
理事	難波 隆宏
理事	富士道 正尋
理事	森戸 卓也
理事	山門 真
理事	小野山 享宏
監事長	西原 宣明
副監事長	平岡 良久
常勤監事	目崎 雅之
監事	岩倉 公男
監事	塩飽 勲
監事	武田 勇藏
監事	村上 智加子
監事	本村 隆幸

支部名	事業所名	郵便番号	住所	電話番号
北海道	北海道	060-0063	札幌市中央区南3条西12丁目 北海道教育会館5F	011-533-1801
青森	青森	030-0823	青森市橋本1-2-25 教育会館4F	017-732-1550
秋田	秋田	010-0951	秋田市山王4-4-14 教育会館内	018-824-5665
山形	山形	990-0044	山形市木の実町12-37 大手門パルズ内	023-631-8528
宮城	宮城	981-0933	仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台6F	022-275-6091
福島	福島	960-8534	福島市上浜町10-38 教育会館内	024-523-3011
茨城	茨城	310-0852	水戸市笠原町978-46 茨城教育会館1F	029-301-7151
埼玉	埼玉	330-0062	さいたま市浦和区仲町3-13-10 ヤギシタビル4F	048-823-4055
千葉	千葉	260-0013	千葉市中央区中央4-13-10 教育会館新館7F	043-224-3701
東京	東京	101-0003	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館5F	03-3230-0818
神奈川	神奈川	220-0053	横浜市西区藤棚町2-197 神奈川県教育会館内	045-242-6660
山梨	山梨	400-0031	甲府市丸の内3-33-7 山梨県教育会館2F	055-221-2248
長野	長野	380-0846	長野市旭町1098 長野県教育会館内	026-235-0659
静岡	静岡	420-0856	静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館3F	054-251-1085
新潟	新潟	950-0965	新潟市中央区新光町7-4 新潟県教職員組合会館4F	025-281-8145
富山	富山	930-0018	富山市千歳町1-2-7 教育会館内	076-441-4073
石川	石川	920-0961	金沢市香林坊1-2-40 教育会館内	076-234-2022
福井	福井	910-0005	福井市大手2-22-28 福井県教育センター2F	0776-23-1334
愛知	愛知	460-0007	名古屋市中区新栄1-49-10 愛知県教育会館内	052-251-1800
岐阜		162-8624	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済内	03-5228-0657
滋賀	京滋	520-0051	大津市梅林2-1-28 アクティ大津305号室	077-510-1139
京都				
奈良	奈良	630-8115	奈良市大宮町6-1-1 新大宮駅前ビル401号室	0742-34-3600
和歌山	和歌山	640-8114	和歌山市船場町16 グリーンパル内	073-436-6817
大阪	大阪	543-0021	大阪市天王寺区東高津町7-11 教育会館702号	06-6768-4910
兵庫	兵庫	650-0004	神戸市中央区中山手通4-10-8 ラッセホール4F	078-221-9730
鳥取	鳥取	680-0043	鳥取市大榎町7-1 教育会館内	0857-22-3538
岡山	岡山	703-8258	岡山市中区西川原255 おかやま西川原プラザ内	086-273-2359
島根	島根	690-0886	松江市母衣町55-2 島根県教育会館3F	0852-21-8361
山口	山口	753-0072	山口市大手町2-18 山口県教育会館3F	083-902-6280
香川	東四国	760-0004	高松市西宝町2-6-40 香川県教育会館6F	087-813-0775
徳島		770-0003	徳島市北田宮1-8-68 教育会館内	087-813-0775
愛媛	愛媛	790-8545	松山市祝谷町1-5-33 エスポワール愛媛文教会館3F	089-998-2141
高知	高知	780-0870	高知市本町4-1-32 こうち勤労センター5F	088-823-4546
福岡	福岡	812-0054	福岡市東区馬出4-12-22 教育会館内	092-631-4601
佐賀	佐賀	849-0916	佐賀市高木瀬町東高木227-1 教育会館内	0952-31-8730
長崎	長崎	850-0052	長崎市筑後町2番1号2階 長崎県教育文化会館202号室	095-825-8173
大分	大分	870-0951	大分市大字下郡496-38 大分県教育会館2F	097-556-4300
熊本	熊本	862-0976	熊本市中央区九品寺1-11-4 熊本県教育会館2F	096-372-1311
宮崎	宮崎	880-0903	宮崎市太田1-3-39 教育会館内	0985-78-3228
鹿児島	鹿児島	892-0816	鹿児島市山下町4-18 教育会館内	099-225-2587
沖縄	沖縄	900-0014	沖縄県那覇市松尾1-6-1	098-867-1767
大学	大学	162-8624	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済	03-5579-8211
私学	私学	162-8624	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済内	03-5228-0657

●総合共済代理店

教職員共済では、以下の支部において、事業所に代わり共済の募集、契約の維持管理に係るすべての業務を、総合共済代理店として職域を同じくする学校生協に委託しています。

支部名	共済代理店名	郵便番号	住 所	電話番号
岩手	岩手県学校生活協同組合	020-0691	滝沢市土沢220-5	019-687-6760
栃木	栃木県学校生活協同組合	320-0065	宇都宮市駒生町1359-37 栃木県学校生協会館内	028-652-3324
	(教職員共済生活協同組合 栃木県支部)			0120-65-3324
群馬	群馬県学校生活協同組合	371-0847	前橋市大友町1-13-12 学校生協ビル1F	027-251-1163
	教職員共済部 (募集関係)			0120-26-0753
	(総務関係)	371-0847	前橋市大友町1-13-12	027-253-5318
三重	三重県学校生活協同組合	514-0003	津市桜橋2-142 三重県教育文化会館 別館3F	059-225-2220
広島	広島県学校生活協同組合 保険共済部	732-0052	広島市東区光町2-8-32 エコード広島内	082-264-1752
	広島県高等学校生活協同組合	730-0051	広島市中区大手町3-13-18 松村ビル4F	082-909-7100



基本戦略

中期経営計画「NEXT50 2nd Jump」は、2022年度から第2フェーズ後半期に入りました。

前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、厳しい環境下の中での事業展開を余儀なくされました。とくに7月以降の第7波においては、オミクロン株が猛威を振るい全国的に感染が急拡大しました。

学校現場においてもウィズコロナに対応した運営が迫られ、教職員が多忙を極めるなか、共済を通じた「あんしん」を届けるべく、事業推進活動を行いました。

とくに重点課題である新採用者を含めた若年層への加入拡大を図るため、各事業所・総合共済代理店において新採用者加入率の自主目標を設定し、「総合+トリプルガード一体型募集」を軸として取り組みました。新採用者加入率は15%（東京、岐阜、大学、私学の各支部を除く）に留まりましたが、「総合+トリプルガード一体型募集」については過去最高の加入実績を挙げる事ができました。

新規募集実績は総合共済、火災共済を除き、前年度を下回り、いずれの共済も募集目標の達成には至りませんでした。一方、目標達成総事業所数は延べ82事業所と前年度の70事業所を上回り、厳しい募集環境のなか、各事業所および総合共済代理店の創意工夫により、様々な形で組合員との接点強化を図り、一定の成果を上げることができました。

また、組合員サービス強化として、マイページおよびLINE公式アカウントの開設に着手しました。

6 データ編

① 組合の主要な業務に関する事項

(1) 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	69,246,059,797	70,548,398,664	67,931,540,588	66,907,180,715	64,809,058,775
経常剰余金	3,990,620,320	4,334,600,641	6,706,083,264	8,493,020,620	5,327,168,374
当期剰余金	2,516,721,008	3,059,810,403	5,039,436,826	6,058,643,449	3,731,980,186
出資金 (出資口数)	13,027,287,500 (130,272,875)口	13,287,498,500 (132,874,985)口	13,671,879,800 (136,718,798)口	15,416,776,100 (154,167,761)口	17,013,316,800 (170,133,168)口
純資産額	84,759,687,253	81,245,886,108	100,906,085,195	111,505,862,597	106,410,516,526
総資産額	831,208,746,622	806,350,300,211	812,216,458,186	800,439,713,007	773,458,902,679
責任準備金残高	719,754,987,234	699,233,033,974	680,414,827,231	660,712,171,937	640,422,946,429
貸付金残高	46,213,628	41,753,809	32,221,741	29,289,358	17,501,528
有価証券残高	584,451,917,591	556,323,390,091	576,622,552,577	587,297,719,606	559,215,282,521
支払余力比率	1128.3%	1143.0%	1193.5%	1290.1%	1325.8%
剰余金配当金額					
利用分量割戻額	625,922,721	767,605,670	2,143,591,232	2,103,858,388	1,585,199,921
職員数	513人	505人	499人	488人	477人
共済掛金	35,227,493,448	34,261,686,430	33,067,403,148	31,775,775,571	30,524,082,225

※1. 責任準備金残高 = 未経過共済掛金 + 共済掛金積立金 + 異常危険準備金
 ※2. 共済掛金 = 受入共済掛金 + 前期末未経過共済掛金 - 当期末未経過共済掛金

(2) 主要な業務の状況を示す指標

1) 共済の種類ごとの新契約高および保有契約高

(単位：円)

共済の種類	2021年度		2022年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
総合共済	8,540,000,000	233,880,000,000	8,597,000,000	228,360,000,000
火災共済	88,937,700,000	4,447,708,600,000	95,377,500,000	4,339,961,400,000
自然災害共済	89,551,600,000	1,620,154,200,000	88,298,600,000	1,643,097,200,000
団体生命共済	35,398,500,000	954,270,000,000	36,178,500,000	946,352,000,000
医療共済	19,515,000	637,464,000	19,220,000	623,735,000
自動車共済	1,621,740,000,000	50,966,880,000,000	1,539,460,000,000	49,602,645,000,000
年金共済	9,639,000	324,080,287,674	7,919,000	304,738,309,248
交通災害共済	8,054,000,000	387,016,000,000	7,260,000,000	375,213,000,000
終身生命共済	1,484,400,000	365,045,518,512	1,184,000,000	360,348,617,706
合計	1,853,735,354,000	59,299,672,070,186	1,776,382,739,000	57,801,339,261,954

※1. 契約高(団体生命共済、年金共済を除く)は、基本契約の共済金額を集計しています。
 ※2. 団体生命共済は、基本契約と公務・交通災害死亡特約の共済金額を集計しています。
 ※3. 年金共済の新契約高は第1回共済掛金額、保有契約高は期末の共済掛金積立金額(追加責任準備金を除く)を集計しています。

2) 保障機能別保有契約高

<2021年度>

(単位：円)

共済の種類	死亡保障	生存保障	入院保障	障害保障	手術保障
団体生命共済	954,270,000,000	-	-	-	-
医療共済	-	-	637,464,000	-	-
年金共済	-	324,080,287,674	-	-	-
交通災害共済	387,016,000,000	-	-	-	-
終身生命共済	365,045,518,512	-	-	-	-
合計	1,706,331,518,512	324,080,287,674	637,464,000	0	0

<2022年度>

(単位：円)

共済の種類	死亡保障	生存保障	入院保障	障害保障	手術保障
団体生命共済	946,352,000,000	-	-	-	-
医療共済	-	-	623,735,000	-	-
年金共済	-	304,738,309,248	-	-	-
交通災害共済	375,213,000,000	-	-	-	-
終身生命共済	360,348,617,706	-	-	-	-
合計	1,681,913,617,706	304,738,309,248	623,735,000	0	0

※1. 契約高(団体生命共済、年金共済を除く)は、基本契約の共済金額を集計しています。

2. 団体生命共済は、基本契約と公務・交通災害死亡特約の共済金額を集計しています。

3. 年金共済は期末の共済掛金積立金額(追加責任準備金を除く)を集計しています。

3) 共済金

(単位：円)

共済の種類	2021年度	2022年度
総合共済	2,547,844,809	2,436,038,161
火災共済	786,437,286	1,078,912,876
自然災害共済	572,544,798	598,004,309
団体生命共済	1,756,249,785	1,861,205,167
医療共済	2,190,272,348	2,933,821,437
自動車共済	2,561,913,788	2,591,026,287
年金共済	27,665,099,273	26,788,168,216
交通災害共済	190,314,787	176,656,386
終身生命共済	1,558,672,812	1,872,516,708
合計	39,829,349,686	40,336,349,547

※1. 共済金 = 支払共済金 - 前期末支払備金 + 当期末支払備金

2. 支払備金には、年金共済を除きIBNR 備金(既発生未報告支払備金)を含んでいます。

3. 医療共済の共済金は、アイリスプラン医療入院コースを含んでいます。

4. 交通災害共済の共済金は、アイリスプラン日常事故補償コースを含んでいます。

5. 終身生命共済の共済金は、アイリスプラン介護保障コースを含んでいます。

(3) 共済契約に関する指標

1) 保有契約増減率

①契約件数

(単位：件)

共済の種類	2021年度		2022年度	
	契約件数	対前年度増減率	契約件数	対前年度増減率
総合共済	233,880	▲2.33%	228,360	▲2.36%
火災共済	170,630	▲2.28%	166,479	▲2.43%
自然災害共済	59,084	2.47%	60,217	1.92%
団体生命共済	87,072	▲2.18%	85,193	▲2.16%
医療共済	146,290	▲2.02%	143,426	▲1.96%
自動車共済	176,152	▲3.19%	170,470	▲3.23%
年金共済	84,664	▲4.38%	80,332	▲5.12%
交通災害共済	67,571	▲2.34%	65,726	▲2.73%
終身生命共済	167,642	▲4.12%	161,599	▲3.60%
合計	1,192,985	▲2.58%	1,161,802	▲2.61%

※1.医療共済の件数は、教職員共済募集分の基本契約とアイリスプラン医療入院コースのベーシックの合計件数です。

※2.交通災害共済の件数は、教職員共済募集分とアイリスプラン日常事故補償コースの合計件数です。

※3.終身生命共済の件数は、教職員共済募集分とアイリスプラン介護保障コースの合計件数です。

②契約口数

(単位：口)

共済の種類	2021年度		2022年度	
	契約口数	対前年度増減率	契約口数	対前年度増減率
総合共済	-	-	-	-
火災共済	44,477,086	▲2.28%	43,399,614	▲2.42%
自然災害共済	16,201,542	1.91%	16,430,972	1.42%
団体生命共済	477,135	▲1.24%	473,176	▲0.83%
医療共済	637,464	▲2.08%	623,735	▲2.15%
自動車共済	-	-	-	-
年金共済	444,712	▲6.33%	414,045	▲6.90%
交通災害共済	275,496	▲2.41%	268,501	▲2.54%
終身生命共済	-	-	-	-
合計	62,513,435	▲1.25%	61,610,043	▲1.45%

※1.総合共済、自動車共済については、口数がないため記載していません。また終身生命共済は、基本契約1口の共済金額が1円であるため記載していません。

※2.医療共済の口数は、教職員共済募集分の基本契約とアイリスプラン医療入院コースのベーシックの合計口数です。

※3.年金共済の口数は、積立中契約の口数です。

※4.交通災害共済の口数は、教職員共済募集分とアイリスプラン日常事故補償コースの合計口数です。

※5.終身生命共済の口数は、教職員共済募集分とアイリスプラン介護保障コースの合計口数です。

2) 新契約平均共済金額・保有契約平均共済金額

(単位：円)

共済の種類	2021年度		2022年度	
	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額
総合共済	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
火災共済	23,895,137	26,066,393	23,970,219	26,069,122
自然災害共済	24,697,077	27,421,200	24,775,140	27,286,268
団体生命共済	13,139,755	10,959,551	13,325,414	11,108,330
医療共済	5,357	4,358	5,250	4,349
自動車共済	292,152,765	289,334,666	292,228,550	290,975,802
年金共済	15,699	3,827,840	16,328	3,793,486
交通災害共済	5,284,777	5,727,546	5,512,528	5,708,745
終身生命共済	4,193,220	2,177,530	4,154,386	2,229,894

※1.年金共済の新契約平均共済金額は第1回共済掛金額の平均金額です。

24 ※2.終身生命共済の保有契約平均共済金額には、現在は募集していない少額のコースが含まれています。

3) 解約失効率

(単位：%)

共済の種類	2021年度	2022年度
総合共済	0.26	0.38
年金共済	0.68	0.70
終身生命共済	2.05	1.45

※1. 解約失効率は、次の方法で算出しています。

解約失効率 = 期中失効解約件数 ÷ 月度平均加入件数 (注) × 100

(注) 月度平均加入件数は、期首・期中 (9月末)・期末の加入件数の平均件数を使用しています。

2. 年金共済の期中解約失効件数は、積立中・据置中の解約、失効の件数です (一時金による受け取りは解約とはしていません)。
 3. 火災共済、自然災害共済、団体生命共済、医療共済、自動車共済、交通災害共済は単年度契約のため、解約失効率は記載していません。

4) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済の種類	2021年度	2022年度
総合共済	730	730
火災共済	1,442	1,452
自然災害共済	2,700	2,689
団体生命共済	1,476	1,306
医療共済	2,009	2,136
自動車共済	5,137	5,086
年金共済	15,699	16,328
終身生命共済	11,734	11,070

※事業規約上月払がある共済を対象に算出しています。

5) 契約者割戻しの状況

(単位：円)

項目	2021年度	2022年度
利用分量割戻金	2,103,858,388	1,585,199,921
出資配当	0	0

6) 再共済・再保険を引き受けた機関の数

2021年度	2022年度
2	2

7) 支払再共済掛金・再保険料の上位を占める5社の割合

項目	2021年度	2022年度
支払再共済掛金の上位を占める5社の割合	100%	100%

8) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

項目	2021年度	2022年度
A以上	7.2%	8.5%
B B B以上	-	-
その他 (格付なし)	92.8%	91.5%

※1. 格付はS & P社の区分を使用しています。

2. S & P社の格付がない場合は「その他 (格付なし)」に区分しています。

9) 未収再共済金・再保険金

(単位：円)

項目	2021年度	2022年度
未収再共済金	45,559,624	30,939,047

10) 第三分野共済の発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
第三分野発生率	40.1	50.4
医療（疾病）	39.1	50.7
がん	-	-
介護	102.4	106.0
その他	47.9	47.7

- ※1. 発生共済金額には、共済金支払に係る事業経費を含んでいます。
 ※2. 共済種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(4) 経理に関する指標

1) 責任準備金の積立方式および積立率

項目	2021年度	2022年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率（異常危険準備金を除く）	100%	100%

※積立率は、平準純共済掛金式により計算した共済掛金積立金および未経過共済掛金に対する積立率を記載しています。

2) 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

3) 引当金明細表

(単位：円)

区分	2021年度末		2022年度末	
		当期増減額		当期増減額
貸倒引当金	-	-	-	-
(一般貸倒引当金)	-	-	-	-
賞与引当金	-	-	-	-
賞与引当金	193,346,669	▲ 2,333,536	185,746,229	▲ 7,600,440
退職給付引当金	1,791,474,855	▲ 57,850,353	1,774,356,305	▲ 17,118,550
役員退職給与引当金	63,436,333	▲ 28,944,842	76,074,371	12,638,038
小計	2,048,257,857	▲ 89,128,731	2,036,176,905	▲ 12,080,952
価格変動準備金	10,909,160,145	770,000,000	11,649,160,145	740,000,000
合計	12,957,418,002	680,871,269	13,685,337,050	727,919,048

4) 法定準備金および任意積立金等明細（剰余金処分前）

（単位：円）

区 分	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
法定準備金	13,844,810,000	0	13,844,810,000	13,844,810,000	1,220,000,000	15,064,810,000
任意積立金	37,244,811,000	372,404,000	37,617,215,000	37,617,215,000	501,975,000	38,119,190,000
災害見舞積立金	1,994,811,000	▲ 7,596,000	1,987,215,000	1,987,215,000	1,975,000	1,989,190,000
経営基盤安定化積立金	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0	20,000,000,000
社会貢献活動基金積立金	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
災害救援活動積立金	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
総合共済地震等対応積立金	2,850,000,000	80,000,000	2,930,000,000	2,930,000,000	100,000,000	3,030,000,000
税効果調整積立金	12,200,000,000	300,000,000	12,500,000,000	12,500,000,000	400,000,000	12,900,000,000

5) 事業経費の明細

（単位：円）

項 目	2021年度			2022年度		
		構成率	増減率		構成率	増減率
人件費	3,393,467,233	50.1%	▲1.5%	3,341,374,943	50.1%	▲1.5%
物件費	2,797,961,389	41.3%	▲3.2%	2,761,205,254	41.4%	▲1.3%
共済委託手数料	579,367,736	8.6%	▲0.3%	568,989,430	8.5%	▲1.8%
合 計	6,770,796,358	100.0%	▲2.1%	6,671,569,627	100.0%	▲1.5%

(5) 資産運用に関する指標

1) 主要資産の平均残高

（単位：円）

区 分	2021年度	2022年度
	平均残高	平均残高
現預金	70,627,989,481	58,100,727,854
コールローン	2,109,589	68,492
金銭の信託	1,673,590,867	738,007,072
有価証券	532,302,631,214	534,459,957,862
公社債	371,004,089,054	376,239,614,659
株 式	6,379,689,144	461,350,000
投資信託	89,453,960,884	93,289,419,413
外国証券	55,943,335,658	52,708,614,857
公社債	25,497,970,608	22,266,467,300
株式等	30,445,365,050	30,442,147,557
その他の有価証券	9,521,556,474	11,760,958,933
金銭債権	30,830,369	21,503,420
運用保険資産	137,804,096,456	131,829,202,273
合 計	742,441,247,976	725,149,466,973

2) 主要資産の構成および増減

(単位：円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	残 高	増減額	構成比	残 高	増減額	構成比
現預金	59,713,947,555	▲14,522,619,056	7.6%	65,870,338,284	6,156,390,729	8.7%
コールローン	0	0	0.0%	0	0	0.0%
金銭の信託	2,686,035,614	▲5,831,218	0.3%	0	▲2,686,035,614	0.0%
金銭債権	29,289,358	▲2,932,383	0.0%	17,501,528	▲11,787,830	0.0%
運用保険資産	135,271,068,691	▲5,895,112,036	17.2%	129,240,437,500	▲6,030,631,191	17.1%
有価証券	587,297,719,606	10,675,167,029	74.8%	559,215,282,521	▲28,082,437,085	74.1%
公社債	383,819,098,161	5,051,815,111	48.9%	373,283,275,994	▲10,535,822,167	49.5%
株 式	461,350,000	▲9,789,510,150	0.1%	461,350,000	0	0.1%
投資信託受益証券	96,506,903,305	▲350,436,024	12.3%	91,818,962,041	▲4,687,941,264	12.2%
外国証券	93,811,443,740	13,162,312,292	12.0%	82,142,349,286	▲11,669,094,454	10.9%
公社債	27,120,824,005	▲591,052,334	3.5%	18,631,964,738	▲8,488,859,267	2.5%
株式等	66,690,619,735	13,753,364,626	8.5%	63,510,384,548	▲3,180,235,187	8.4%
その他の有価証券	12,698,924,400	2,600,985,800	1.6%	11,509,345,200	▲1,189,579,200	1.5%
合 計	784,998,060,824	▲9,751,327,664	100.0%	754,343,559,833	▲30,654,500,991	100.0%

3) 主要資産の運用利回り

区 分	2021年度	2022年度
	運用利回り	運用利回り
現預金	0.02%	0.03%
コールローン	0.00%	0.00%
金銭の信託	▲1.08%	126.54%
有価証券	1.98%	1.26%
公社債	1.42%	1.41%
株 式	23.39%	15.17%
投資信託	1.17%	0.80%
外国証券	3.40%	0.29%
公社債	2.21%	▲8.37%
株式等	4.40%	6.62%
その他の有価証券	8.71%	4.04%
金銭債権	2.16%	2.06%
運用保険資産	1.91%	1.80%
合 計	1.77%	1.39%

(注) 運用利回りは、分母は帳簿価格ベースの加重平均残高、分子は経常損益中の資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4) 資産運用収益明細

(単位：円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金収入	8,543,035,441	8,874,689,600
金銭の信託運用益	833	942,046,994
保険資産運用益	2,854,912,002	2,587,788,109
有価証券売却益	3,430,849,222	1,209,411,490
有価証券償還益	-	27,985,633
その他の運用収益	1,196,143	1,002,179
合 計	14,829,993,641	13,642,924,005

5) 資産運用費用明細

(単位：円)

区 分	2021年度	2022年度
金銭の信託運用費	16,495,273	7,419,286
保険資産運用費	205,274,822	195,300,688
有価証券売却損	588,691,760	1,854,617,292
有価証券評価損	139,016,527	123,152,724
有価証券償還損	36,106,938	18,574,085
為替差損	273,330,251	497,578,946
その他の運用費用	510,623,615	413,973,803
合 計	1,769,539,186	3,110,616,824

6) 利息及び配当金収入等明細

(単位：円)

区 分	2021年度	2022年度
預金利息	11,316	499,683
有価証券利息配当金	8,542,090,765	8,873,481,725
公社債利息	5,451,620,414	5,315,578,154
株式配当金	147,548,690	—
投資信託分配金	1,144,100,094	845,704,327
外国証券利息配当金	1,390,408,738	2,239,992,929
その他の有価証券利息配当金	408,412,829	472,206,315
貸付金利息	665,973	442,978
その他の利息及び配当金	267,387	265,214
合 計	8,543,035,441	8,874,689,600

7) 有価証券の種類別残高

(単位：円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	383,819,098,161	65.4%	373,283,275,994	66.8%
国 債	382,619,098,161	65.1%	371,683,275,994	66.5%
地方債	1,200,000,000	0.2%	1,600,000,000	0.3%
株 式	461,350,000	0.1%	461,350,000	0.1%
投資信託	96,506,903,305	16.4%	91,818,962,041	16.4%
外国証券	93,811,443,740	16.0%	82,142,349,286	14.7%
公社債	27,120,824,005	4.6%	18,631,964,738	3.3%
株式等	66,690,619,735	11.4%	63,510,384,548	11.4%
その他の有価証券	12,698,924,400	2.2%	11,509,345,200	2.1%
合 計	587,297,719,606	100.0%	559,215,282,521	100.0%

8) 有価証券の残存期間別残高

(単位：円)

区 分	2021年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 ないもの	合 計
国 債	20,097,019,811	39,894,140,833	34,949,533,776	29,965,214,671	45,988,522,084	211,724,666,986	-	382,619,098,161
地方債	-	-	-	-	-	1,200,000,000	-	1,200,000,000
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	461,350,000	461,350,000
投資信託	-	-	-	-	-	-	96,506,903,305	96,506,903,305
外国証券	215,600,797	7,372,065,262	4,800,054,518	3,937,764,955	3,752,395,352	7,042,943,121	66,690,619,735	93,811,443,740
公社債	215,600,797	7,372,065,262	4,800,054,518	3,937,764,955	3,752,395,352	7,042,943,121	-	27,120,824,005
株式等	-	-	-	-	-	-	66,690,619,735	66,690,619,735
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	12,698,924,400	12,698,924,400
合 計	20,312,620,608	47,266,206,095	39,749,588,294	33,902,979,626	49,740,917,436	219,967,610,107	176,357,797,440	587,297,719,606

(単位：円)

区 分	2022年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 ないもの	合 計
国 債	19,833,532,408	39,944,678,062	29,622,759,099	34,174,689,569	33,445,959,411	214,661,657,445	-	371,683,275,994
地方債	-	-	-	-	-	1,600,000,000	-	1,600,000,000
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	461,350,000	461,350,000
投資信託	-	-	-	-	-	-	91,818,962,041	91,818,962,041
外国証券	32,270,925	5,018,525,005	3,741,525,186	2,394,680,302	2,672,764,670	4,772,198,650	63,510,384,548	82,142,349,286
公社債	32,270,925	5,018,525,005	3,741,525,186	2,394,680,302	2,672,764,670	4,772,198,650	-	18,631,964,738
株式等	-	-	-	-	-	-	63,510,384,548	63,510,384,548
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	11,509,345,200	11,509,345,200
合 計	19,865,803,333	44,963,203,067	33,364,284,285	36,569,369,871	36,118,724,081	221,033,856,095	167,300,041,789	559,215,282,521

9) 業種別保有株式の額

(単位：円)

区 分	2021年度	2022年度
水産・農林業	-	-
鉱 業	-	-
建設業	-	-
製造業	-	-
食料品	-	-
繊維製品	-	-
パルプ・紙	-	-
化 学	-	-
医薬品	-	-
石油・石炭製品	-	-
ゴム製品	-	-
ガラス・土石製品	-	-
鉄 鋼	-	-
非鉄金属	-	-
金属製品	-	-
機 械	-	-
電気機器	-	-
輸送用機器	-	-
精密機器	-	-
その他製品	-	-
電気・ガス業	-	-
運輸・情報通信業	450,000,000	450,000,000
陸運業	-	-
海運業	-	-
空運業	-	-
倉庫・運輸関連業	-	-
情報・通信業	450,000,000	450,000,000
商 業	4,950,000	4,950,000
卸売業	-	-
小売業	4,950,000	4,950,000
金融・保険業	6,400,000	6,400,000
銀行業	-	-
証券、商品先物取引業	-	-
保険業	6,400,000	6,400,000
その他金融業	-	-
不動産業	-	-
サービス業	-	-
合 計	461,350,000	461,350,000

※1. 区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

2. 「7) 有価証券の種類別残高」掲載「株式」の内訳です。

10) 貸付金明細

(単位：円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
共済契約貸付	14,495,767	49.5%	5,501,977	31.4%
一般貸付	14,793,591	50.5%	11,999,551	68.6%
合 計	29,289,358	100.0%	17,501,528	100.0%

※ 教職員共済生協における貸付金は、年金共済・適格年金共済における契約者貸付制度による貸付および教職員共済生協役員に対する貸付（一般貸付）のみであり、企業・団体等法人に対する貸付は行っていません。

11) 使途別の貸付金残高

該当なし

12) 担保の種類別貸付金残高

(単位：円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	－	－	－	－
無担保貸付	29,289,358	100.0%	17,501,528	100.0%
合 計	29,289,358	100.0%	17,501,528	100.0%

13) 海外投資残高

(単位：円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	89,169,153,706	95.0%	77,489,542,322	94.3%
公社債	27,120,824,005	28.9%	18,631,964,738	22.7%
株 式	37,807,427,647	40.3%	38,447,600,917	46.8%
投資信託	24,181,993,552	25.8%	20,344,503,458	24.7%
現預金・その他	58,908,502	0.1%	65,473,209	0.1%
円貨額が確定した外貨建資産	－	0.0%	－	0.0%
公社債	－	0.0%	－	0.0%
現預金・その他	－	0.0%	－	0.0%
円貨建資産	4,701,198,536	5.0%	4,718,280,173	5.7%
公社債	－	0.0%	－	0.0%
その他	4,701,198,536	5.0%	4,718,280,173	5.7%
合 計	93,870,352,242	100.0%	82,207,822,495	100.0%

※「外貨建資産 現預金・その他」は、「外貨預け金」です。

14) 海外投資の地域別構成

<2021年度末>

(単位：円)

区 分	公社債		株式等		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	14,377,320,535	53.0%	29,329,799,846	77.6%	43,707,120,381	67.3%
ヨーロッパ	10,848,604,486	40.0%	7,100,730,934	18.8%	17,949,335,420	27.6%
オセアニア	1,894,898,984	7.0%	887,212,838	2.3%	2,782,111,822	4.3%
アジア	－	0.0%	441,523,013	1.2%	441,523,013	0.7%
中南米	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
中 東	－	0.0%	48,161,016	0.1%	48,161,016	0.1%
アフリカ	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
合 計	27,120,824,005	100.0%	37,807,427,647	100.0%	64,928,251,652	100.0%

※外国債券および外国株式（外国投信を含まない）の内訳です。

<2022年度末>

(単位：円)

区 分	公社債		株式等		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	9,311,083,211	50.0%	29,325,426,653	76.3%	38,636,509,864	67.7%
ヨーロッパ	7,957,076,855	42.7%	7,735,898,575	20.1%	15,692,975,430	27.5%
オセアニア	1,363,804,672	7.3%	869,028,213	2.3%	2,232,832,885	3.9%
アジア	—	0.0%	465,182,232	1.2%	465,182,232	0.8%
中南米	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
中 東	—	0.0%	52,065,244	0.1%	52,065,244	0.1%
アフリカ	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
合 計	18,631,964,738	100.0%	38,447,600,917	100.0%	57,079,565,655	100.0%

※外国債券および外国株式（外国投信を含まない）の内訳です。

15) 海外投資運用利回り

項 目	2021年度	2022年度
海外投資運用利回り	3.42%	0.31%

(注) 運用利回りは、分母は帳簿価格ベースの加重平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益－財産運用費用として算出した利回りです。

(6) その他の指標（業務用固定資産残高）

(単位：円)

区 分	種 類	2021年度末					
		期首簿価	当期増減額	当期償却額	当期末簿価 (A)	減価償却 累計額(B)	期末取得原価 (A) + (B)
有形固定資産	土 地	11,330,606,255	0	—	11,330,606,255	—	11,330,606,255
	減価償却資産	1,349,735,349	60,540,303	121,033,020	1,289,242,632	3,496,957,144	4,786,199,776
	建物	1,117,102,477	678,330	50,240,022	1,067,540,785	2,780,070,695	3,847,611,480
	建物付属設備	100,954,474	9,621,520	13,014,003	97,561,991	202,406,996	299,968,987
	構築物	1,272,247	0	94,145	1,178,102	3,730,346	4,908,448
	機械装置	2	0	0	2	4,121,900	4,121,902
	器具備品	130,406,149	50,240,453	57,684,850	122,961,752	506,627,207	629,588,959
	リース資産	1,324,800	0	662,400	662,400	2,649,600	3,312,000
	計	12,681,666,404	60,540,303	121,695,420	12,620,511,287	3,499,606,744	16,120,118,031
無形固定資産	電話加入権等	32,662,995	0	—	32,662,995	—	32,662,995
	ソフトウェア	324,338,034	129,217,538	183,261,175	270,294,397	5,345,403,087	5,615,697,484
	ソフトウェア仮勘定	94,272,995	▲ 75,398,400	—	18,874,595	—	18,874,595
	商標権	1,880,000	0	470,000	1,410,000	3,290,000	4,700,000
	計	453,154,024	53,819,138	183,731,175	323,241,987	5,348,693,087	5,671,935,074
合 計	13,134,820,428	114,359,441	305,426,595	12,943,753,274	8,848,299,831	21,792,053,105	

※ソフトウェアの当期増加額で主なものは、団体生命共済・医療共済制度改定対応（計83,040,000円）です。また、ソフトウェア仮勘定の当期減少額で主なものは、団体生命共済・医療共済制度改定対応（計91,344,000円）によるものです。

区分	種類	2022年度末					
		期首簿価	当期増減額	当期償却額	当期末簿価 (A)	減価償却 累計額(B)	期末取得原価 (A) + (B)
有形 固定 資産	土地	11,330,606,255	▲ 124,901,700	-	11,205,704,555	-	11,205,704,555
	減価償却資産	1,289,242,632	104,254,385	113,561,383	1,279,935,634	3,538,994,621	4,818,930,255
	建物	1,067,540,785	15,406,298	48,090,639	1,034,856,444	2,828,161,334	3,863,017,778
	建物付属設備	97,561,991	78,122,748	16,598,645	159,086,094	218,633,329	377,719,423
	構築物	1,178,102	▲ 1,098,192	79,909	1	443,447	443,448
	機械装置	2	0	0	2	4,121,900	4,121,902
	器具備品	122,961,752	11,823,531	48,792,190	85,993,093	487,634,611	573,627,704
	リース資産	662,400	0	662,400	0	3,312,000	3,312,000
計	12,620,511,287	▲ 20,647,315	114,223,783	12,485,640,189	3,542,306,621	16,027,946,810	
無形 固定 資産	電話加入権等	32,662,995	▲10,000,000	-	22,662,995	-	22,662,995
	ソフトウェア	270,294,397	86,726,254	106,972,871	250,047,780	5,415,104,730	5,665,152,510
	ソフトウェア仮勘定	18,874,595	44,000	-	18,918,595	-	18,918,595
	商標権	1,410,000	0	470,000	940,000	3,760,000	4,700,000
	計	323,241,987	76,770,254	107,442,871	292,569,370	5,418,864,730	5,711,434,100
合計	12,943,753,274	56,122,939	221,666,654	12,778,209,559	8,961,171,351	21,739,380,910	

※ソフトウェア仮勘定の当期増加額で主なものは、自動車損害調査システムリプレイス（計80,834,160円）です。また、土地の当期減少額は、熱海土地売却（計124,901,700円）によるものです。

2

責任準備金残高および予定利率

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1980年度まで	-	-
1981年度～1985年度	34,749	1.50%～6.00%
1986年度～1990年度	113,589	1.50%～6.00%
1991年度～1995年度	47,480	1.50%～6.00%
1996年度～2000年度	21,572	1.50%～2.50%
2001年度～2005年度	104,221	1.10%～2.00%
2006年度	16,957	1.10%～1.60%
2007年度	14,681	1.25%～1.60%
2008年度	14,828	1.25%～1.60%
2009年度	17,050	1.25%～1.60%
2010年度	22,783	1.25%～1.60%
2011年度	24,598	1.25%～1.60%
2012年度	29,731	1.25%～1.60%
2013年度	32,575	1.25%～1.60%
2014年度	35,798	1.25%～1.60%
2015年度	41,177	1.25%～1.60%
2016年度	28,767	1.25%～1.60%
2017年度	2,586	0.50%～1.60%
2018年度	2,451	0.50%～1.50%
2019年度	2,518	0.50%～1.50%
2020年度	1,920	0.50%～1.50%
2021年度	1,733	0.50%～1.50%
2022年度	1,652	0.50%～1.50%

※1. 責任準備金残高には共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2021年度	2022年度	科 目	2021年度	2022年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金	59,713,947,555	65,870,338,284	1. 共済契約準備金	669,860,984,140	649,720,624,437
(1) 現金	472,340	695,949	(1) 支払備金	9,148,812,203	9,297,678,008
(2) 預貯金	59,713,475,215	65,869,642,335	(2) 責任準備金	660,712,171,937	640,422,946,429
2. 金銭の信託	2,686,035,614	-	2. 再共済勘定	213,127,465	217,217,250
3. 有価証券	586,600,916,606	558,518,479,521	3. 業務委託勘定	89,666,854	88,056,563
(1) 国債	382,619,098,161	371,683,275,994	4. その他共済負債	1,972,278,196	2,058,617,056
(2) 地方債	1,200,000,000	1,600,000,000	5. 未払費用	45,025,692	43,127,292
(3) 株式	4,950,000	4,950,000	6. その他負債	3,795,350,061	1,235,406,505
(4) 投資信託受益証券	96,506,903,305	91,818,962,041	(1) 未払金	691,870,797	578,055,051
(5) 外国証券	93,811,443,740	82,142,349,286	(2) 未払法人税等	1,496,075,600	446,345,200
(6) その他の証券	12,458,521,400	11,268,942,200	(3) 預り金	154,739,574	167,005,868
4. 貸付金	29,289,358	17,501,528	(4) リース債務	775,008	59,616
(1) 契約者貸付金	14,495,767	5,501,977	(5) その他の負債	1,451,889,082	43,940,770
(2) その他の貸付金	14,793,591	11,999,551	7. 引当金	2,048,257,857	2,036,176,905
5. 運用保険資産	135,271,068,691	129,240,437,500	(1) 賞与引当金	193,346,669	185,746,229
6. 再共済勘定	45,559,624	30,939,047	(2) 退職給付引当金	1,791,474,855	1,774,356,305
7. 業務委託勘定	36,000	49,500	(3) 役員退職給与引当金	63,436,333	76,074,371
8. その他共済資産	186,938,669	212,146,087	8. 価格変動準備金	10,909,160,145	11,649,160,145
9. 前払費用	64,473,008	71,645,978	負債合計	688,933,850,410	667,048,386,153
10. 未収収益	1,038,202,317	1,025,141,973	(純資産の部)		
11. その他資産	249,269,642	495,927,021	1. 組合員資本	78,966,645,979	82,191,308,477
(1) 未収金	80,940,866	104,928,165	(1) 出資金	15,416,776,100	17,013,316,800
(2) 差入保証金	31,660,824	30,809,184	(2) 剰余金	63,549,869,879	65,177,991,677
(3) 仮払金	36,272,303	50,340,341	法定準備金	13,844,810,000	15,064,810,000
(4) その他の資産	100,395,649	309,849,331	任意積立金	37,617,215,000	38,119,190,000
12. 業務用固定資産	12,943,753,274	12,778,209,559	当期末処分剰余金	12,087,844,879	11,993,991,677
(1) 土地	11,330,606,255	11,205,704,555	(うち当期剰余金)	(6,058,643,449)	(3,731,980,186)
(2) 減価償却資産	1,289,242,632	1,279,935,634	2. 評価・換算差額等	32,539,216,618	24,219,208,049
(3) リース資産(有形)	662,400	-	(1) その他有価証券評価差額金	32,539,216,618	24,219,208,049
(4) 無形固定資産	323,241,987	292,569,370			
13. 関係団体等出資金	696,803,000	696,803,000	純資産合計	111,505,862,597	106,410,516,526
(1) 関係団体出資金	240,403,000	240,403,000	負債・純資産合計	800,439,713,007	773,458,902,679
(2) 子会社等株式	456,400,000	456,400,000			
14. 繰延税金資産	913,419,649	4,501,283,681			
資産合計	800,439,713,007	773,458,902,679			

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目		2021年度	2022年度	科 目		2021年度	2022年度
経常	経常収益	(66,907,180,715)	(64,809,058,775)	経常	3. 資産運用費用	1,769,539,186	3,110,616,824
	1. 共済掛金等収入	31,907,737,946	30,659,374,461		(1) 金銭の信託運用費	16,495,273	7,419,286
	(1) 受入共済掛金	31,495,441,668	30,188,686,970		(2) 保険資産運用費	205,274,822	195,300,688
	(2) 受入再共済金	412,296,278	470,687,491		(3) 有価証券売却損	588,691,760	1,854,617,292
	2. 共済契約準備金戻入額	19,955,487,116	20,289,225,508		(4) 有価証券評価損	139,016,527	123,152,724
	(1) 支払備金戻入額	252,831,822	-		(5) 有価証券償還損	36,106,938	18,574,085
	(2) 責任準備金戻入額	19,702,655,294	20,289,225,508		(6) 為替差損	273,330,251	497,578,946
	3. 資産運用収益	14,825,729,474	13,638,927,468		(7) その他の運用費用	510,623,615	413,973,803
	(1) 利息及び配当金等収益	8,538,771,274	8,870,693,063		4. 事業経費	6,770,796,358	6,671,569,627
	(2) 金銭の信託運用益	833	942,046,994		(1) 人件費	3,393,467,233	3,341,374,943
損	(3) 保険資産運用益	2,854,912,002	2,587,788,109	(2) 物件費	2,797,961,389	2,761,205,254	
	(4) 有価証券売却益	3,430,849,222	1,209,411,490	(3) 共済委託手数料	579,367,736	568,989,430	
	(5) 有価証券償還益	-	27,985,633	5. その他経常費用	74,199,152	67,781,986	
	(6) その他の運用収益	1,196,143	1,002,179	(1) 寄付金	23,091,195	22,971,195	
	4. その他経常収益	218,226,179	221,531,338	(2) その他の経常費用	51,107,957	44,810,791	
	(1) 受入手数料	78,095,580	74,512,311	経常剰余金	8,493,020,620	5,327,168,374	
	(2) その他の経常収益	140,130,599	147,019,027	特別損益	(782,804,271)	(803,455,270)	
	経常費用	(58,414,160,095)	(59,481,890,401)	1. 価格変動準備金繰入	770,000,000	740,000,000	
	1. 共済金等支払額	49,799,625,399	49,483,056,159	2. その他の特別損失	12,804,271	63,455,270	
	(1) 支払共済金	40,082,181,508	40,187,483,742	税引前当期剰余金	7,710,216,349	4,523,713,104	
(2) 支払再共済掛金	1,254,203,654	1,294,448,913	法人税等	2,115,942,386	1,165,124,470		
(3) 支払戻金	8,463,240,237	8,001,123,504	法人税等調整額	▲464,369,486	▲373,391,552		
2. 共済契約準備金繰入額	-	148,865,805	当期剰余金	6,058,643,449	3,731,980,186		
(1) 支払備金繰入額	-	148,865,805	当期首繰越剰余金	6,016,416,430	8,251,201,491		
			任意積立金取崩額	12,785,000	10,810,000		
			当期末処分剰余金	12,087,844,879	11,993,991,677		

(3) 決算関係書類の注記

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産・負債の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による償却原価法(定額法)

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるものは期末日の市場価格等による時価法

時価のないものは移動平均法による原価法

評価差額は全部純資産直入法

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る評価差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として、それ以外の差額については為替差損益として処理しています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により行っています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法により行っています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	50年
建物附属設備	8年～20年
器具備品	3年～20年

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っています。

(3) 無形固定資産

定額法により行っています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を退職給付引当金として計上しています。

(3) 役員退職給与引当金

役員に対する退職給与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 共済契約に関する会計処理

共済掛金、支払備金および責任準備金等の共済契約に関する会計処理については、消費生活協同組合法等の法令等の定めによっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しています。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上のうえ法人税法の規定により償却しています。

(3) 運用保険資産の会計処理

消費生活協同組合法施行規則第201条第1項10号の規定にもとづく期末評価額により資産として計上しています。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等の本邦通貨への換算については、「外貨建取引等会計処理基準」にもとづき行っています。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は消費生活協同組合法第50条の7にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については、消費生活協同組合法施行規則第179条にしたがい平準純共済掛金式により計算しています。なお、2013年度より年金共済、適格年金共済を対象に、消費生活協同組合法施行規則第179条第3項の規定により責任準備金を追加して積立て、これによる当期末における積立額は16,775百万円です。

(7) 価格変動準備金

消費生活協同組合法第50条の9にしたがい、保有する資産の価格変動等により発生しうる損失に備えるため、所要額を計算し計上しています。

(8) 決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法

記載単位未満を切り捨てて表示しています。

III. 会計上の見積りに関する事項

1. 支払備金

(1) 当期の決算関係書類に計上した金額

支払備金	9,297百万円
------	----------

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

共済契約にもとづいて支払義務が発生したと認められる共済金、返戻金その他の給付（以下「共済金等」という。）のうちいまだ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

② 算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積もった最終的に支払う共済金等の見込額を使用しています。

③ 翌期の決算関係書類に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う共済金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

IV. 貸借対照表等に関する注記

1. 資産にかかる減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 3,542百万円
無形固定資産の減価償却累計額 5,418百万円
2. 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務
金銭債権の総額 9百万円
金銭債務の総額 280百万円
3. 役員に対する金銭債権又は金銭債務
該当事項はありません。
4. 再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の額又は支払備金の額
責任準備金 97百万円
支払備金 168百万円

V. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要
当生協は、退職手当規程にもとづく退職一時金制度を採用しています。
2. 退職給付債務およびその内訳
退職給付債務 1,774百万円
退職給付引当金 1,774百万円
(退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表)
期首における退職給付引当金 1,791百万円
退職給付費用 176百万円
退職給付の支払額 ▲193百万円
期末における退職給付引当金 1,774百万円
3. 退職給付費用の内訳
勤務費用 176百万円
退職給付費用 176百万円
4. 退職給付債務等の計算基礎
原則法にもとづく数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付債務の計算は、簡便法の適用により、退職手当規程にもとづく期末要支給額の100%を計上しています。

VI. 損益計算書に関する注記

1. 子法人等及び関連法人等との事業取引による取引高
収益総額 36百万円
費用総額 525百万円
2. 子法人等及び関連法人等との事業取引以外の取引による取引高
収益総額 70百万円
事業取引以外の取引に係る費用総額はありません。

VII. 剰余金処分案に関する注記

剰余金処分案の注書きに記載のとおりです。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当事業年度
		2023年3月31日
		(単位：百万円)
共済契約準備金		9,978
価格変動準備金		3,252
退職給付引当金		495
賞与引当金		51
その他		<u>346</u>
繰延税金資産	小計	14,124
評価性引当額		<u>▲335</u>
繰延税金資産	合計	13,789
その他有価証券評価差額金		<u>▲9,248</u>
為替差損益		<u>▲39</u>
繰延税金負債	合計	<u>▲9,288</u>
繰延税金資産の純額		<u>4,501</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

		<u>2023年3月31日</u>
法定実効税率		27.92%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		<u>▲0.43</u>
住民税均等割		1.25
評価性引当額の増減		0.03
利用分量割戻し		<u>▲9.78</u>
その他		<u>▲1.57</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>17.50%</u>

IX. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

X. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当生協では、共済契約にもとづく将来の共済支払金の原資を安定的に確保することを目的として金融商品による資産運用を行っています。資産運用を行うに当たってはALM（資産・負債の総合管理）の考え方を導入し、債券を中心に安定的な収益を確保することを基本方針としています。また、限定したリスクの中で株式等による追加的な収益獲得を図っています。デリバティブ取引はトレーディングポジション、ヘッジポジションのいずれにも使用しておらず、外貨建て資産の為替予約と資金受渡し目的のみで使用しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当生協の保有する金融商品は、満期保有目的の債券、その他有価証券の株式、債券、投資信託等です。これらの金融商品には、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利、株価、為替の変動リスクがあります。デリバティブ取引は、外貨建て資産の為替変動リスクの一部を含みます。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当生協では、組合員から負託された資産を保全し、財務の健全性を確保することを経営上最も重要な事項として考えています。資産運用規程では法令等のルールを遵守することと、市場の変動や不測の事態により組合資産に損失を与える可能性のあるリスクを管理することを目的とした運用リスクの管理規程を定め、各種リスクを計測、把握し、理事会等へ報告する体制をとっています。また、財務部と資産運用部が相互牽制を行うことで、より強固なリスク管理を行うこととしています。

信用リスクにつきましては、有価証券の発行体の格付け等にもとづいて分析を行ない、投資適格基準を定めてリスクの管理を行っています。

市場リスクにつきましては、金利・為替・株価等の変化に対して資産全体が受ける時価変動の影響について確率的な分析を行い、資産配分比率を見直すことでリスクを適正な水準に維持する等の管理を行っています。

デリバティブ取引につきましては、使用方法を有価証券の現物と一体取引に限定していますので、リスク管理に関しても一体で管理を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を置いているため、異なる前提条件によって算出した場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等および出資金等（貸借対照表計上額701百万円）は、次表には含めていません（（注2）を参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	558,513	570,339	11,825
満期保有目的の債券	336,207	348,033	11,825
その他有価証券	222,305	222,305	-
資産計	558,513	570,339	11,825
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	183	183	-
デリバティブ取引計	183	183	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券

上場株式（国内外）、国債（国内外）、地方債は相場価格も用いて評価しています。上場株式（国内外）、国債（国内外）および地方債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方、投資信託、外国投資信託は、有価証券の相場価格等を運用会社・管理会社が取得・評価していることから、その時価をレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、信託銀行が時価算出会社から取得した為替レートの観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(注2) 当期末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）および出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等(*)	4
関係団体等出資金	696
関係団体出資金(*)	240
子会社株式等(*)	456

(*)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(1)保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	227,509	248,169	20,659
	地方債	—	—	—
	小計	227,509	248,169	20,659
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	107,098	98,388	▲8,710
	地方債	1,600	1,476	▲123
	小計	108,698	99,864	▲8,834
合計		336,207	348,033	11,825

②その他有価証券の種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびその差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	33,174	37,075	3,900
	外国証券	40,210	74,671	34,460
	投資信託	45,844	48,238	2,394
	その他の証券	3,871	4,041	169
	小計	123,100	164,027	40,926
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-	-
	外国証券	8,108	7,471	▲637
	投資信託	47,584	43,580	▲4,004
	その他の証券	7,828	7,227	▲600
	小計	63,521	58,278	▲5,242
合計		186,622	222,305	35,683

※当期におけるその他有価証券の売却については、次のとおりです。

ア. その他有価証券の売却益の内訳は、外国証券1,123百万円、その他の証券85百万円です。

イ. その他有価証券の売却損の内訳は、外国証券1,804百万円、その他の証券50百万円です。

③上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額です。当期において、その他有価証券で時価のあるものについて123百万円の減損処理を行っています。

(2)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。

通貨関連

(単位：百万円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,646	-	16,484	161
	英ポンド	4,251	-	4,255	▲4
	ユーロ	11,788	-	11,809	▲20
	豪ドル	2,905	-	2,865	39
	カナダ・ドル	2,584	-	2,567	17
	買建				
	米ドル	8,632	-	8,621	▲10
	英ポンド	2,204	-	2,205	1
ユーロ	6,098	-	6,099	1	
豪ドル	1,467	-	1,466	▲1	
カナダ・ドル	1,327	-	1,326	▲0	
合計		57,907	-	57,702	183

(3)満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	6,202	—	—	—	—	—
有価証券	19,833	44,783	32,951	35,456	35,247	210,832
満期保有目的の債券	18,350	36,020	25,460	22,985	23,970	199,640
その他有価証券	1,483	8,763	7,491	12,471	11,277	11,192

XI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 会社

記載すべき重要なものではありません。

2. 役員及びその近親者

記載すべき重要なものではありません。

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XIII. その他の注記

1. その他の特別損失は、主に熱海の土地の売却による固定資産売却損と地震の発生にともなう災害見舞金です。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
1. 当期末処分剰余金	12,087,844,879	11,993,991,677
2. 剰余金処分額	3,836,643,388	2,826,009,921
(1)法定準備金	1,220,000,000	750,000,000
(2)利用分量割戻金	2,103,858,388	1,585,199,921
(3)任意積立金	512,785,000	490,810,000
3. 次期繰越剰余金	8,251,201,491	9,167,981,756

※次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4の教育事業繰越金を含みます。

(5) 貸付金（破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸し付け条件緩和債権）

該当なし

(6) 債権区分にもとづく保全状況

<2021年度>

(単位：円)

債 権 区 分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－	－	－	0
危険債権	－	－	－	－	0
要管理債権	－	－	－	－	0
小 計	0	0	0	0	0
正常債権	29,289,358	－	－	－	0
合 計	29,289,358	0	0	0	0

<2022年度>

(単位：円)

債 権 区 分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－	－	－	0
危険債権	－	－	－	－	0
要管理債権	－	－	－	－	0
小 計	0	0	0	0	0
正常債権	17,501,528	－	－	－	0
合 計	17,501,528	0	0	0	0

(7) 有価証券等の評価損益明細

<2021年度>

(単位：円)

区 分	取得価額	時価	評価損益
有価証券	541,039,898,445	615,045,799,445	74,005,901,000
公社債	378,835,164,759	411,567,178,000	32,732,013,241
株式	461,350,000	461,350,000	－
投資信託	93,766,989,106	96,506,903,305	2,739,914,199
外国証券	56,453,174,177	93,811,443,740	37,358,269,563
公社債	25,411,974,748	27,120,824,005	1,708,849,257
株式等	31,041,199,429	66,690,619,735	35,649,420,306
その他の有価証券	11,523,220,403	12,698,924,400	1,175,703,997
金銭の信託	1,667,749,751	2,686,035,614	1,018,285,863
デリバティブ取引	※ 83,746,055,662	▲ 1,426,923,476	▲ 1,426,923,476
合 計	626,453,703,858	616,304,911,583	73,597,263,387

※デリバティブ取引の取得価額欄は、為替予約取引の契約額。

<2022年度>

(単位：円)

区 分	取得価額	時価	評価損益
有価証券	523,654,928,702	571,040,785,027	47,385,856,325
公社債	369,382,440,084	385,108,778,500	15,726,338,416
株式	461,350,000	461,350,000	－
投資信託	93,429,086,398	91,818,962,041	▲ 1,610,124,357
外国証券	48,442,086,734	82,142,349,286	33,700,262,552
公社債	18,068,716,115	18,631,964,738	563,248,623
株式等	30,373,370,619	63,510,384,548	33,137,013,929
その他の有価証券	11,939,965,486	11,509,345,200	▲ 430,620,286
金銭の信託	－	－	－
デリバティブ取引	※ 57,907,053,941	183,801,226	183,801,226
合 計	581,561,982,643	571,224,586,253	47,569,657,551

※デリバティブ取引の取得価額欄は、為替予約取引の契約額。

(8) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

区 分	2021年度			2022年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
個別貸倒引当金	－	－	－	－	－	－
合 計	0	0	0	0	0	0

(9) 貸付金償却の額

該当なし

(1) 子会社の概要

項目	
名称	株式会社教職員共済情報サービス
主たる事務所の所在地	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済内
資本金	5千万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員共済生活協同組合、株式会社一ツ橋サービスおよび日本教職員相互共済会との委託契約による、共済契約管理および共済金支払管理を主とするシステム保守業務とその支援業務。電子計算機の運用と管理 ・共済制度開発にともなうシステム開発業務 ・協力団体（教職員組合等）との委託契約による、貸付計算等のシステム保守業務
設立年月日	1977年8月8日
組合が有する議決権の割合（対総株主）	100%
組合の他の子会社等有する議決権の割合	-

項目	
名称	株式会社一ツ橋サービス
主たる事務所の所在地	東京都新宿区山吹町333 江戸川橋アクセス6F・8F
資本金	1千万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・損害保険代理業として、車両共済(保険)、傷害総合保険、賠償責任保険等の募集、販売を行っています
設立年月日	1984年12月20日
組合が有する議決権の割合（対総株主）	100%
組合の他の子会社等有する議決権の割合	-

(2) 子会社の直近事業年度における事業の概況

<2022年度>

(単位：円)

項 目		(株)教職員共済情報サービス	(株)一ツ橋サービス	
I 損益の 状況	1.営業損益	収 益	648,960,580	346,771,043
		費 用	644,421,283	244,250,004
	2.営業利益		4,539,297	102,521,039
	3.営業外損益	収 益	257,043	603
		費 用	0	0
	4.経常利益		4,796,340	102,521,642
	5.特別損益	利 益	1,549	0
		損 失	1	0
	6.税引前当期純利益		4,797,888	102,521,642
	7.法人税等		6,562,319	34,109,330
	8.法人税等調整額		▲ 5,992,713	▲ 170,578
	9.当期純利益		4,228,282	68,582,890
10.前期繰越利益		351,678,595	9,922,342	
11.積立金取崩額		▲ 9,483,619	0	
12.当期未処分利益		346,423,258	78,505,232	
II 貸借の 状況	1.資 産		855,031,662	501,072,218
		流動資産	732,360,309	482,799,784
		固定資産	122,671,353	18,272,434
		繰延資産	0	0
	2.負債・純資産		855,031,662	501,072,218
		負 債	182,540,991	270,066,986
		流動負債	78,950,278	259,057,883
		固定負債	103,590,713	11,009,103
		純資産	672,490,671	231,005,232
		資本金	50,000,000	10,000,000
	利益剰余金	594,497,976	221,005,232	
	評価・換算差額等	27,992,695	0	
III 利益処 分案	1.当期未処分剰余金		346,423,258	78,505,232
	2.任意積立金取崩額		207,074,718	0
	3.剰余金処分額		204,173,997	65,000,000
		配当金	0	65,000,000
		法定準備金	0	0
	任意積立金	204,173,997	0	
4.次期繰越剰余金		349,323,979	13,505,232	

MEMO

ANNUAL REPORT 2023

教職員共済生活協同組合
2022年度 事業報告

